



志可会

政策提言2022

～新たな時代の安全保障～
安全保障×経済・健康



猪口邦子

(参) 千葉

党一億総活躍推進本部長、参環境委員、上智大学名誉教授、初代専任少子化大臣、元軍縮会議日本政府代表部特命全権大使（在ジュネーブ）、米国エール大学博士号ph.D.取得

核不拡散体制強化と国連安全保障理事会常任理事国入りへ

国会議員になる前、私は上智大学の国際政治学教授を務め、2003年から2年間ジュネーブ欧州国連本部の軍縮会議日本政府代表部特命全権大使も務めた。国際安全保障を支える核不拡散条約NPTは核拡散を防止し、偶発事態等の確率を最少化して今日に至っている。

ロシアのウクライナ侵略でまず認識共有すべきは、冷戦終結後のソ連邦崩壊で独立共和国となったウクライナは領土の核兵器を放棄して非核兵器国としてNPTに加盟したことである。核兵器放棄と引きかえに領土保全と安全の保証 security assuranceを米英露が約束したブダペスト覚書もある。ロシアの軍事侵略はNPT体制の信頼性をも揺るがしかねない。

西側諸国は主要先進国の協議体G7を中心に非軍事的反撃である経済制裁を大規模に緻密に決行した。史上最大の非軍事的反撃であろう。経済制裁は国際法上、非軍事的解決のための手

法として位置づけられてきたが、効果的であるためには主要経済の成熟と結束が必要。先進7か国は世界経済の5割を占め、G7の結束は強い。

21世紀国際社会で、非軍事的経済制裁が機能すれば今後の全面戦争防止に寄与する。日本はG7で2番の経済規模であり、来年はG7議長国。岸田政権は経済制裁の隊列の中心を担っている。

21世紀世界では、軍事侵略に対し国連憲章が元来、想定した経済制裁手段が重視されるなら、国連安全保障理事会常任理事国は核兵器国という条件は改革されるべきであり、累次の安保理改革案とは別に、G7最大級の経済規模の民主国日本は常任理事国入りすべきである。ウクライナ事態に対し、日本は非常任理事国でもない。経済反撃の中枢を誠実に実効性高く担った実績を、国連改革に反映させるべきである。

またNPT条約体制を守ることは国際安全保障の基本。軍縮・不拡散外交では、政治の意志 political willの欠如がよく言われる。ポリティカル・ウィルを示すには、ハイレベルの参加が必要で、NPT運用検討会議は、新型コロナウイルス感染症で延期されてきたが、今年夏までに開催予定である。被爆地出身の岸田総理大臣は率先垂範して出席し、ウクライナ事態でNPTが揺らぐことがないように、核不拡散体制を国際安全保障の公共財として強靱化しようと呼びかけてもらいたい。